



今週のPOINT

国内株式市場

日経平均は堅調な展開へ

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

パーソルホールディングス【東証1部 2181】ほか

テーマ別分析

ニュースが相次ぐSNS関連

話題のレポート

逆風下で際立つ“体質改善”企業

スクリーニング分析

中小型の高配当利回り銘柄をチェック

今期の配当計画など出揃う

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3
			新興市場	4
		米国株式市場		5
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6
2	マーケットを読む	今週のポイント		7
		日経平均株価		8
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	パーソルHD 〈2181〉 東証1部	9
			イルグルム 〈3690〉 マザーズ	10
			テクマトリックス 〈3762〉 東証1部	11
			トレンダーズ 〈6069〉 マザーズ	12
			アンリツ 〈6754〉 東証1部	13
			ノーリツ鋼機 〈7744〉 東証1部	14
			三井不動産 〈8801〉 東証1部	15
			コナミホールディングス 〈9766〉 東証1部	16
		読者の気になる銘柄	ソニー 〈6758〉 東証1部	17
			日立金属 〈5486〉 東証1部	17
		テクニカル妙味銘柄	電算 〈3640〉 東証1部	18
			日東電工 〈6988〉 東証1部	18
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19
		スクリーニング分析		20
		先週の話題レポート		21
		信用需給動向		22
5	連載コラム			23

日経平均は堅調な展開へ

■手掛かり難のなか日経平均3週ぶり下落

前週の日経平均は3週ぶりに下落した。週を通じて東証1部の出来高は10億株を割り込み、手掛かり難の展開となった。週明け17日の日経平均は5日ぶりの反落で始まった。14日のNYダウは上昇したものの、ナスダック総合指数が3日ぶりに反落となるなか、円相場が一時1ドル=106.40円台まで上昇したことが嫌気された。前週14日までの4日続伸で日経平均は900円超上昇したこともあり、利益確定売りが先行して一時下げ幅は220円強に広がった。18日の日経平均も小幅続落となった。17日の米国市場でNYダウが反落、ナスダックが反発し過去最高値を更新するなか、為替の円高基調が嫌気され、引き続き買いが手控えられた。加えて、米中高官の第1段階貿易協定を巡る会合が延期され、米政府が中国ファーウェイへの制裁強化を発表し、ハイテク株を中心に米中対立を懸念した散発的な売りに押された。18日の米国市場はNYダウが続落、ナスダックは続伸、S&P500種指数は史上最高値を更新した。19日の日経平均は方向感に乏しく、小幅安で始まったものの、為替の円安を受けてプラス圏へ浮上し3日ぶりに反発した。19日の米国市場はNYダウ、ナスダックともに下げた。7月開催の連邦公開市場委員会(FOMC)議事録で、下期の見通し引き下げが示唆されると同時に、次回会合での追加緩和の可能性について言及がなかったことが嫌気された。この流れを受けて20日の日経平均も反落した。好決算を発表しながらも時間外取引で伸び悩んだ米半導体エヌビディアの動きなども警戒され、半導体関連株や電子部品株の売りが目立ち、大引けの日経平均は前日比229.99円安となった。20日のNYダウは、アップルが上場来高値を更新するなどハイテク株に幅広く買いが入り、大引けにかけて上昇に転じ反発した。ナスダックも反発して2日ぶりに過去最高値を更新。この米株高を好感し、21日の日経平均は反発して始まると、朝方には前日比254.81円高まで上げ幅を広げた。しかし、週末を控えて一段の上値追いの動きは乏しく、円高も相まってその後は伸び悩んだ。日経平均は前日比39.68円高の22920.30円で引けた。21日のNYダウは190.60ドル高の27930.33ドルとナスダックとともに続伸した。良好な経済指標や新型コロナウイルスのワクチン開発を巡る報道が好感された。

■海外勢復帰で市場エネルギーは回復へ

今週の日経平均は、上値の重さと手掛かり難が意識されつつも堅調な展開が見込まれる。米国の経済指標は強弱感が対立しており、日米市場ともに方向感がつかみにくなっている。27日に米4-6月期国内総生産(GDP)改定値と「ジャクソンホー

ル会議」でのパウエル米連邦準備理事会(FRB)議長講演、28日に米7月個人所得・個人支出が予定されているが、為替の円高につながることで、日経平均は一時的にせよ調整色を強めそうだ。また、18日の日銀による上場投資信託(ETF)買入れ額が803億円と前回5日の1003億円から減っていることも気掛かりだ。停滞する米追加財政政策の協議、实体经济の重石となる米中の対立、第2波が懸念される日本と欧州での新型コロナウイルス感染拡大といった警戒材料は引き続き横たわっている。ただ、日経平均の日足チャートを見ると、19日に75日移動平均線が200日線を上抜けるゴールデンクロスを示現し、これでチャートは長期の200日線を最下に75日移動平均線、25日移動平均線、そして5日移動平均線の順で並んで、テクニカル的には右肩上がりとなる理想的な形となっている。また、夏休みモードとなっていた海外勢が市場に戻ってくることが見込まれ、減退していた市場エネルギーも回復することが期待され、大幅な調整は想定しにくい。

■IT系グロース株の人気継続

物色面では、新たな流れが芽生えつつある。米国では次世代通信規格「5G」対応の新型「iPhone」への期待が高まる携帯端末のアップルが米国企業で初めて時価総額2兆ドルを突破。電気自動車(EV)のテスラの株価は日中ベースの最高値更新が続き、小売り最大手のウォルマートの時価総額を上回るなど、シンボリックな動きが出てきている。一方、国内では値がさハイテク株、大型バリュー株の循環物色が一巡し、コロナ禍でも事業成長が期待される任天堂<7974>、エムスリー<2413>、Zホールディングス<4689>などIT系グロース株の上昇が目立ってきた。9月下旬に上場するIPOの発表が活発化してきたことで、新興市場銘柄も直近IPO銘柄から物色にうねりが出てきており、この動きが継続しそうだ。

■米4-6月期GDP改定値、米ジャクソンホール会議

今週の主な国内予定は、26日に7月企業向けサービス価格指数、27日に6月全産業活動指数がそれぞれ発表される。一方、米国など海外では、24日に米7月シカゴ連銀全米活動指数、米共和党全国大会(27日まで)、25日に米6月FHFA住宅価格指数、米6月S&PコアロジックCS住宅価格指数、米8月CB消費者信頼感指数、27日に米4-6月期GDP改定値、パウエルFRB議長講演、米7月中古住宅販売仮契約、経済シンポジウム「ジャクソンホール会議」をオンライン開催(28日まで)、28日に米7月個人所得・個人支出がそれぞれ発表、開催される予定だ。

成長期待と好需給でマザーズ活況、IPO ではインタファクトリ

■売買膨らみながら上値追い、フリーなど高値更新

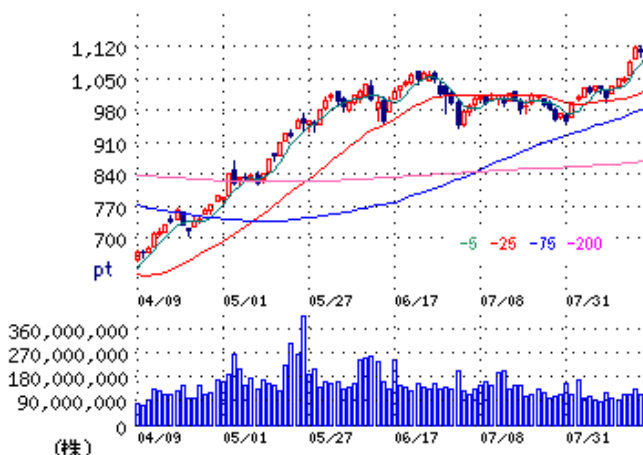
今週の新興市場では、マザーズ指数の好調が続きそうだ。グロース（成長）株物色を支えてきた米国の「期待インフレ率上昇に伴い実質金利が低下」という構図に揺らぎが見え始めた点はやや気掛かり。とはいえ、マザーズ指数が上値追いの展開となるなか、マザーズ売買代金は1日2000億円台半ばから後半まで膨らんでおり、個人投資家の資金回転が活んでいる印象。先週末の米国市場でも主要ハイテク株は上昇しており、「ウィズコロナ」「アフターコロナ」を意識した新興株物色は根強く続くだろう。

フリー<4478>は先週半ばに高値もち合いを大きく上抜けると、そのまま上値追いの展開に入っている。BASE<4477>やマクアケ<4479>も上場来高値を更新中。株価バリュエーションを見ると過熱感はあるが、需給状況が極めて良好なことから、「成長株の上昇に乗りたい」投資家心理の強さが窺える。また、マザーズ指数の上昇に伴い、出遅れている新興株に物色のすそ野が広がる可能性もある。なお、今週は8月28日にプレジジョン・システム・サイエンス<7707>などが決算発表を予定している。

■25日にインタファクトリ上場、ニューラル初値待ちも

IPO関連では、8月25日にインターファクトリー<4057>がマザーズへ新規上場する。クラウドEC（電子商取引）プラットフォームを手掛け、初値を飛ばしてきそう。週明けは初値持ち越しとなっているニューラルポケット<4056>の動向にも注目したい。なお、先週はまぐまぐ<4059>（9月24日、ジャスダック）など6社の新規上場が発表されている。

マザーズ指数



フリー<4478>



マクアケ<4479>



パウエル FRB 議長の講演に注目/米国株式相場 今週の見通し

■先週の動き

週初はニューヨーク地区連銀製造業景気指数が予想を下回ったほか、著名投資家のバフェット氏が銀行株を売却したことが明らかになりダウの重しとなった。また、第1段階貿易協定を巡る履行状況を点検するための米中高官レベルの会合が延期され、米国政府が中国ファーウェイへの制裁強化を発表すると米中対立深刻化への懸念もさらなる売り材料となった。さらに、新型コロナウイルス追加経済救済策を巡り与野党が速やかに合意する兆候が見られず、一部小売企業が第3四半期の消費鈍化を警告したため一段安となった。7月住宅着工件数が予想を上回り経済封鎖前2月の水準を回復、追加財政策を巡り共和党・民主党指導者が交渉再開する見通しで当初の計画から規模削減し5000億ドル前後の規模で合意の可能性が報じられ下げ止まった。しかし、連邦準備制度理事会（FRB）が公表した連邦公開市場委員会（FOMC）議事録（7月開催分）で下半期の見通し引き下げが示唆されたと同時に、次回会合での追加緩和を示唆せず債券利回りが上昇したことを嫌気し売りが再燃。景気敏感株を含むダウは週を通じて上値の重い展開となった。一方、ハイテクは引き続き堅調でナスダック総合指数は前週に続き過去最高値を更新。S&P500も2月の水準を回復、過去最高値を更新した。

■今週の見通し

今まで不透明性を理由に現金化を進めてきた投資家はパンデミックが蔓延し経済が封鎖される前の2月以来の「強気」に転じており、相場を一段と押し上げそうだ。バンク・オブ・アメリカが顧客の投資家を対象に8月13日までに実施した調査の中で、46%が現在の相場が「強気」だと回答。7月の40%から上昇した。「弱気相場の中の反発」と回答した投資家は全体の35%で7月の47%から大きく低下した。成長率や企業の収益率、インフレの上昇を理由に挙げている。実際、モールやアウトレットなどの客足は2月の水準近くまで戻した。経済が強まるとの期待は79%で、2009年12月以来で最高に達しており、2月以来最も楽観的な結果だ。9月には再び追加経済救済策の行方が材料となり変動率の上昇が予想されるものの、金利の急伸がない限り、相場の急落もなさそうだ。テイルリスクはやはりウイルスの第2波、米中貿易戦争、米国の選挙になる。

追加経済救済策を巡る与野党の交渉にも引き続き注目したい。民主党の穏健派が合意に向けた歩み寄りを同党のペロ

シ下院議長に要請したと報じられており、何らかの進展は相場のプラス材料となる。また、トランプ政権が中国で米企業が WeChat を使用することを認める姿勢を見せたことや、米中第1段階貿易協定も今のところ継続する意向が示され、米中対立リスクも緩和している。このような背景から金融各社のストラテジストは相次いで S&P500 種指数の年末までの見通しを 3600 ポイント近くまで引き上げている。但し、パンデミックが収束せずに経済活動の再開がままならず、さらなる企業が破綻を強いられ失業者が増加するリスクは残る点には注意が必要だ。

今週はパウエル FRB 議長が 27 日にカンザスシティ連銀が主催する年次経済政策シンポジウムで講演を予定しており、FOMC 議事録で見られなかったハト派姿勢が示されると相場をさらに押し上げる要因になりそうだ。各国中銀総裁などの講演もある FRB の年次総会はお通年この時期に非公開でジャクソンホールにおいて開催されるが、今年は初めてライブ配信で公開される予定だ。

経済指標では、7月シカゴ連銀全米活動指数（24日）、6月 FHFA 住宅価格指数、6月 S&P 住宅価格指数、8月消費者信頼感指数、7月新築住宅販売件数、8月リッチモンド連銀製造業指数（25日）、7月耐久財受注（26日）、4-6月期国内総生産（GDP）改定値、週次新規失業保険申請件数、7月中古住宅販売仮契約（27日）、PCE コアデフレーター、8月ミシガン大消費者信頼感指数（改定値）（28日）が予定されている。また、トランプ大統領が正式に共和党の大統領候補に指名される共和党大会も 24 日から 27 日まで開催される。大統領はすでに所得 10 万ドル以下の国民対象での税免除やキャピタルゲイン減税などの方針を発表しているが、演説内容に注目したい。

企業決算では家電小売りのベストバイ、食品の JM スマッカー、高級住宅建設のトルブラザーズ、百貨店のノードストーム、小売りのアーバン・アウト・フィッター（25日）、台所・家庭用品小売のウィリアムズ・ソノマ、スポーツ用品販売店のディックス・スポーツ（26日）、ディスカウントショップのダラー・ジェネラルやダラー・ツリー、宝飾品店のティファニー、化粧品のアルタ・ビューティ、衣料小売りギャップ、化粧品メーカーのコティ（27日）などが予定されている。営業再開でアルタ・ビューティやギャップ、中国の需要回復でティファニーの業績回復が期待される。また、景気後退時に強いダラー・ジェネラル、ダラー・ツリーなども好決算が期待される。

株式会社フィスコ

為替市場

米ドル・円 予想レンジ

104.50 円 ~ 107.50 円

今週のドル・円は底堅い値動きか。米国での新型コロナウイルスの感染流行が短期間で終息に向かう可能性は低いとみられており、持続的な景気回復への期待は低下しつつあることから、市場参加者の間では「連邦準備制度理事会(FRB)はいずれ追加の金融緩和策を検討する」との見方が根強い。19日に公表されたFOMC議事要旨(7月28-29日開催分)では、積極的な刺激策が従来見通しよりも長期間にわたり堅持される可能性が示されている。

米金融政策の見通しについて、市場参加者の関心は一段と高まっているが、27-28日に開催されるカンザスシティ地区連銀主催の年次経済シンポジウムにおいて、パウエルFRB議長は金融政策に関する講演を27日に予定しており、有力な手掛かり材料となりそうだ。7月開催のFOMC議事要旨にはイーールドカーブ・コントロール(長短金利操作)に否定的な見解が盛り込まれ、市場の金利低下期待は後退している。パウエルFRB議長の講演が金利低下につながる内容ではなかった場合、ドル売り圧力は弱まる可能性がある。

米国株式の上昇基調もドルの支援材料となろう。NY株式市場では、S&P500種やナスダック総合指数が過去最高値を更新する強気相場となり、株高がこの先も続けばドル売り・円買いを弱める要

因となりそうだ。27日発表予定の4-6月期国内総生産(GDP)改定値は若干の上方修正が予想されており、市場予想とおおむね一致すれば、株買い・ドル買いに振れる展開もあり得る。

なお、米中両国は第1段階の通商合意を確認するための実務者レベルの会合が近く開かれる見通し。米政府関係筋によると、トランプ政権は米企業による中国国内でのWeChatの利用を承認するとみられており、米中関係悪化への懸念は和らぎつつあることから、リスク回避的な円買いは後退しそうだ。

【米カンザスシティ地区連銀主催の経済シンポジウム】 (8月27-28日開催予定)

今年のテーマは「今後10年の進路：金融政策にとっての意義」。今年はウイルス感染拡大の影響でオンライン開催となるが、主要国の金融当局者の発言内容がユーロ買いを後押しする可能性がある。

【米・4-6月期国内総生産(GDP)改定値】(8月27日発表予定)

27日発表の米4-6月期国内総生産(GDP)改定値は、空前の落ち込みを記録した速報値の前期比年率-32.9%から上方修正される場合、ドル売りを弱める可能性も。

債券市場

債券先物予想レンジ

151.75 円 ~ 152.05 円

長期国債利回り予想レンジ

0.015 % ~ 0.035 %

■先週の動き

先週(8月17日-21日)の長期債利回りは低下。週前半に米長期金利の低下を意識した買いが入ったことや、国内経済のすみやかな回復は期待できないとの見方が広がったことで安全逃避的な買いが増えたことが利回り低下につながった。18日に行われた30年国債入札における最低落札価格は市場予想を下回っており、低調な結果となったが、5年債の需要が確認されたことから、債券先物は下げ渋った。週後半は米長期金利の反転を意識して、債券相場は伸び悩んだが、まとまった規模の現物債の売りは観測されず、長期債利回りは上げ渋った。10年債利回りは0.046%近辺で取引を開始し、17日の取引で0.047%近辺まで上昇したものの、20日に0.025%近辺まで低下し、0.034%近辺でこの週の取引を終えた。

債券先物9月限は、やや強含み。151円73銭で取引を開始し、17日午前に151円67銭まで下げたが、米長期金利の低下を意識して反転。21日の取引で152円01銭まで上昇し、151円85銭でこの週の取引を終えた。

■今週の見通し

今週(8月24日-28日)の債券市場では、長期債利回りは若干上昇する可能性がある。8月25日に行われる20年国債入札の結果が注目されそうだ。すでに行われた30年国債入札はやや低調な結果となったことから、超長期債の需要減少が警戒されているようだ。外部環境に大きな変化がない場合、20年国債の需要が大幅に増加する可能性は低いとみられており、入札結果が事前予想を下回った場合、10年債や30年債の利回り水準は多少上昇する可能性がある。

債券先物9月限は上げ渋るか。為替相場に大きな動きがない場合、債券先物は152円近辺で上昇一服となる見込み。20年国債入札終了後に債券先物を買戻す動きが一部で予想されるが、具体的な買い材料が追加されない限り、長期債利回りの低下余地は小さいとみられるため、債券先物が152円台に上昇し、その水準にとどまる可能性は低いと予想される。

国内イベントは乏しく、海外情勢に左右される面はより強まる見通し

先週の日経平均は週を通して上値の重い動きとなった。6月の戻り高値更新など前週に大きく上昇した反動で、週初から利食い売りが先行した。その後も、為替の円高反転に加え、米景気回復の遅れ懸念や過度な金融政策への期待後退なども上値を抑制させた。業種別では、電気機器や精密機器が軟調な一方、空運や小売セクターなどが堅調推移であった。米エヌビディアが決算発表後に売られ、半導体関連が弱い動きとなる場面があり、空運株には渡航制限の早期解除期待が優勢となる。

個別では、オイシックス、エムアップ、フェイス、日機装、ライドオンエクス、プレステージ、あいHDなどが好決算の発表で買われる。西松屋は業績上方修正がインパクトに。半面、オプティム、ビジョン、グリーなどは決算がネガティブ視され、ノーリツ銅機は下方修正が嫌気される。ほか、ソフトブレーンにはファンドのTOBが発表され、日立金属も日立製の保有株売却方針が伝わり再編プレミアム期待が先行。SOMPOアセットの大量保有が伝わったUアローズも買われる。パナソニックはテスラEV向け電池の生産能力増強が、スクロールは月次動向がそれぞれ買い材料とされる。ベルーナ、リログループ、トリドールなどにはアナリストの高評価が観測された。アイモバイルやチェンジなどが、ふるさと納税関連として買われる場面も。半面、公募増資による希薄化が嫌気されてタケエイが急落。ソニーはアクティビストファンドの保有株売却が伝わり、グレイステクノは大株主の株式譲渡がネガティブ視される。

アップルの株価上昇をけん引役に先週末の米国株はしつかりの動き、良好な経済指標も引き続き相場の支援材料となっている。先週は伸び悩んだ東京市場だが、週初は先高期待が優勢となる展開になろう。今週は国内におけるイベントが乏しく、海外動向に左右される面がより強まる見通し。27-28日にはジャクソンホール会議がオンラインで開催される予定、19日に公表された7月28-29日のFOMC議事要旨は追加緩和の期待をやや後退させる内容だったため、これを覆すような発言が示されれば、株価の一段の上昇を促すことになろう。ほか、ベストバイ、セールスフォース、デル、HPなどの決算発表にも関心が向かう。

米国市場の堅調な動きが続けば、先週軟調だったテクノロジー銘柄への押し目買いの動きが期待される。小売りなど内需株に関しても、国内新型コロナウイルス感染者数のピークアウト傾向が見いだせれば、経済活動最停止の懸念が大きく後退することになる。個人消費関連株に関しては、一時的に抑制されていた分の反動も目先は想定されるため、8月の月次動向なども良好なものが予想される。ほか、企業の配当計画が多く示され、9月中旬決算末が接近していることで、高利回り銘柄への関心なども徐々に強まっていこう。一方で、米大統領選挙の接近などは留意したいところ。民主党バイデン氏の優勢が伝えられる中、短期的な株価下落リスクへの意識はいつ強まってもおかしくない。この点からは、クリーンエネルギーなど環境関連に関心を振り回けることも必要となつてこよう。

先週動いた銘柄・セクター（東証1部・個別銘柄は他市場が優先市場のものを除く）

上昇率上位銘柄			下落率上位銘柄			業種別騰落率	
コード	銘柄	終値(円) 騰落率(%)	コード	銘柄	終値(円) 騰落率(%)	上位セクター	騰落率(%)
4779	ソフトブレーン	866.0 114.36	9417	スマートバリュー	899.0 -19.59	空運業	3.09
3661	エムアップホールディングス	3,600.0 48.76	6407	CKD	1,535.0 -17.34	その他製品	2.94
9966	藤久	2,286.0 45.24	3694	オプティム	3,185.0 -15.96	鉄鋼	1.13
3182	オイシックス・ラ・大地	3,600.0 40.41	6541	グレイステクノロジー	4,420.0 -15.16	小売業	1.02
4295	フェイス	1,085.0 39.82	6533	Orchestra Holding	1,526.0 -14.94	不動産業	0.87
3681	ビィキューブ	1,698.0 27.77	6291	日本エアーテック	1,280.0 -14.55	建設業	0.86
6036	Keeper 技研	2,209.0 26.30	6619	ダブル・スコープ	830.0 -13.72	ゴム製品	0.57
7187	ジェイリース	545.0 24.71	2151	タケエイ	1,010.0 -13.01	下位セクター	騰落率(%)
3649	ファインデックス	1,241.0 22.51	6742	京三製作所	474.0 -11.90	電気機器	-3.49
4845	スカラ	788.0 22.36	6616	トレックス・セミコンダクター	1,130.0 -11.23	鉱業	-3.47
3696	セレス	1,691.0 22.09	2311	エブコ	962.0 -9.93	金属製品	-2.81
8869	明和地所	529.0 21.61	3909	ショーケース	624.0 -9.57	ガラス・土石製品	-2.61
8107	キムラタン	29.0 20.83	6675	サクサホールディングス	1,331.0 -9.52	精密機器	-2.58
3672	オルトプラス	553.0 19.96	6857	アドバンテスト	5,080.0 -9.45	石油・石炭製品	-2.57
3962	チェンジ	13,540.0 19.93	6363	西島製作所	802.0 -9.38	銀行業	-2.55

もみ合いか、騰落レシオは中立圏中央

■下落局面でも 25 日線がサポートか

先週（8月17-21日）の日経平均は3週ぶりに下落した。1週間の下げ幅は369.06円（前週959.42円上昇）だった。

東証と大阪取引所の集計による投資部門別売買状況では、海外投資家は8月2週（11-14日）に現物・先物合算で2週連続で買い越した。金額は7638億円（前週672億円）と大幅に増大した。現物株は2週連続の買い越し。金額は3431億円（前週1631億円）に増加した。

先週末のNYダウは190.60ドル高の27930.33と続伸。週間ベースでは0.69ドル安（前週497.54ドル高）と小幅ながら3週ぶりに下落した。

先週の日経平均は木曜まで4日連続で終値が5日線を下回った。前週末までの2週合計で1579.36円高と急伸した後だけにスピード調整色が強まった格好。

今週はもみ合いが予想される。20日に5日線が下向きに転換。週足のローソク足は長い陽線の胴体の範囲内にその後の陰線が収まる「陽の陰はらみ」を形成し、今週も売り圧力の残存が予想される。反面、25日線が緩やかに上昇を続ける中、19日にはともに上昇中の75日線と200日線がゴールデンクロスを示現。

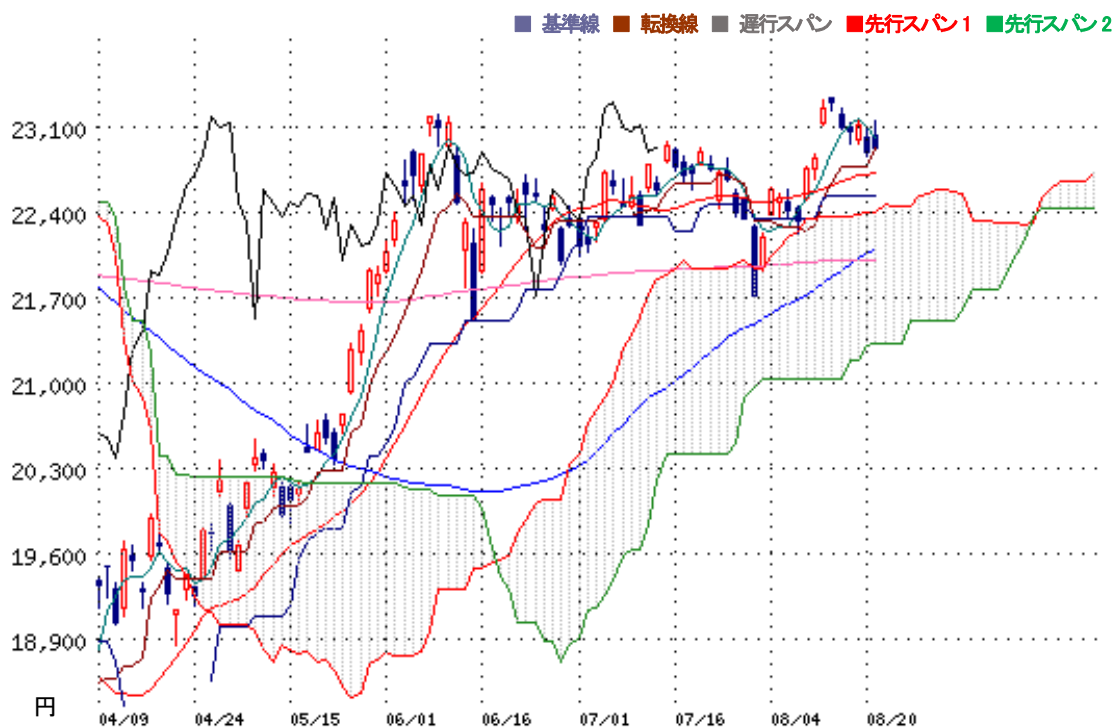
東証1部上場銘柄のうち約6割が25日線を上回り、日経平均採用225銘柄でも約3分の2の銘柄が25日線上に位置しているため、大勢強気相場のスピード調整局面と位置付けられよう。

日足の一目均衡表は三役好転後の買い手優位の形状をキープし、転換線が上向いている。しかし、基準線は13日を起点に横ばいで推移。遅行線は強気シグナル発生を続けているが株価との上方乖離幅は小さいため、上下どちらにも方向感の出にくい相場が予想される。25日線（22712.38円）や基準線（22524.39円）がサポートラインとして期待される一方、14日高値23338.79円が上値抵抗線として意識されよう。

ボリンジャーバンド（25日ベース）では、先週末まで2日連続で終値が+1σを下回った。+3σに接近した13日を直近ピークとする調整トレンドが続いており、目先は中心線付近までの下押し圧力が株価を圧迫しよう。

東証1部の騰落レシオ（25日ベース）は先週末大引けで100.45%とほぼ中立圏中央に位置しており、株価は割高でも割安でもない模様で、売り方、買い方双方にとって攻めにくい地合いが予想される。

一目均衡表（日経平均）



パーソルホールディングス〈2181〉東証1部

過度な業績懸念は大きく後退しリバウンド継続に期待

■第1四半期は想定以上に底堅い業績に

12日に第1四半期決算を発表、営業利益は91億円で前年同期比9.4%減益にとどまり、従来予想の15-30億円のレンジ上限も大きく上回った。35億円程度であった市場予想も超過する形になっている。4-6月期は新型コロナのマイナス影響がストレートに強まったとみられるが、その影響は想定以上に軽微と判断してよからう。また、通期計画も公表、営業利益は180-220億円のレンジで前期比半減程度を想定しているが、6-7月受注の回復状況からみて、保守的な印象は強いと考えられる。なお、会社側では中期経営計画も発表、23年3月期営業利益目標は450億円と設定している。

■株価のリバウンド余地残る

安値水準からは大きく上昇しているものの、コロナショック前との比較では依然として出遅れ感が強い状況にある。過度な業績

売買単位	100 株
8/21 終値	1672 円
目標株価	1887 円
業種	サービス

懸念が後退した中、今後も順調なリバウンドが続くとみたい。信用倍率0.1倍台など需給妙味も感じられる。株価は決算を受けてマド空け急伸後に伸び悩んだが、短期調整にも一巡感であらためて上値追いを期待したいタイミング。コロナショックで急落前のレンジ下限水準1887円を目標株価とする。

★リスク要因

新型コロナ感染拡大による再度の経済活動の停滞。

2181:日足

高値からの調整も200日線水準が下支えに。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/3連	591,995	14.4%	33,409	34,136	21.1%	17,820	75.94
2018/3連	722,183	22.0%	36,068	35,108	2.8%	7,769	33.28
2019/3連	925,818	28.2%	44,111	43,982	25.3%	24,361	104.39
2020/3連	970,572	4.8%	39,085	39,361	-10.5%	7,612	32.76
2021/3連予	913,400	-5.9%	18,000	18,000	-54.3%	8,300	36.15

イルグルム〈3690〉マザーズ

3期ぶり復配のネット広告効果測定企業

■第3四半期までの営業利益は4.8倍

インターネット広告の効果測定サービスをクラウドで提供する国内リーディングカンパニーで、前社名はロックオン。2020年9月期第3四半期累計(19年10月-20年6月)の営業利益は、広告効果測定ツール「ADPLAN」事業の譲受け効果や電子商取引事業の好調などから、前年同期比4.8倍の1.61億円に拡大した。通期予想は据え置いたものの、未定としていた期末配当について3.80円と3期ぶりの復配を発表。8月11日発表の7月月次売上高も前年同月比24.3%増と好調を継続している。

■目標は2200円台復帰

3月安値723円を底値に切り上げた波動は、13週移動平均線を下値サポートとして上昇を継続しており、19年9月から下げていた26週移動平均線も7月下旬から上昇に転じてきた。上ひげを伸ばして付けた8月の戻り高値1820円は、19年6月高値1945

売買単位	100 株
8/21 終値	1615 円
目標株価	2200 円
業種	情報・通信

円と今年1月の高値1715円を結んだトレンドラインをブレイクしており、基調の陽転は確かなものとなっている。19年高値1945円を更新してくれば、17年6月の戻り高値水準である2200円台まで週足チャート上で節目らしい節目は見当たらない。

★リスク要因

新規事業開発における利益回収の遅れ。

3690: 日足

25日線はあらためて上昇トレンド入り
が鮮明。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/9連	1,612	12.2%	247	250	-29.0%	168	26.79
2017/9連	1,719	6.6%	92	106	-57.6%	72	11.56
2018/9連	1,804	4.9%	-98	-115	-	-88	-
2019/9連	2,204	22.2%	84	79	-	-34	-
2020/9連予	2,700	22.5%	200	190	140.5%	130	20.62

テクマトリックス〈3762〉東証1部

コロナ禍でセキュリティ需要は増加傾向

■リモートワーク普及でセキュリティ需要増

新型コロナウイルスの新規感染者の増加傾向に変化がないなか、セキュリティ関連の有望企業として注目したい。2020年4-6月期売上高は前年同期比17%増の74.4億円、営業利益は同73%増の9.6億円と増収増益となった。新型コロナの影響によるリモートワークの普及により、次世代ファイアウォールなどのセキュリティ製品需要が高まったことが背景。新型コロナに収束の兆しが見えておらず、在宅勤務の更なる拡大が想定されるだけに、同製品の需要増加は今後も期待できるだろう。

■連結子会社の成長期待も支援材料に

連結子会社NOBORIの成長性にも期待が持てよう。5月現在、3100万人以上の医療画像を保管する医療情報クラウドサービスを提供し、エムスリー〈2413〉と業務提携。医用画像診断支援AIプラットフォームサービスの提供を開始している。今後、遠隔診

売買単位	100 株
8/21 終値	2325 円
目標株価	2560 円
業種	情報・通信

断などのニーズの高まりから契約施設の増加が見込まれ、利益貢献に対する期待も高まろう。株価は足元、高値圏で推移しているが、中長期的な成長予測は不変で、新たな上昇ステージに入ろう。目標株価は現値を約10%上回る2560円に設定する。

★リスク要因

顧客企業のIT投資先送り。

3762:日足

足元では6月高値を支持線として意識し、再度の上値追い姿勢強める。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/3連	21,996	5.1%	1,643	1,626	14.5%	1,018	58.64
2018/3連	23,512	6.9%	1,902	2,054	26.3%	1,308	75.31
2019/3連	25,418	8.1%	2,418	2,352	14.5%	1,470	82.15
2020/3連	28,553	12.3%	3,028	3,018	28.3%	1,863	94.10
2021/3連予	-	-	-	-	-	-	-

トレンダーズ〈6069〉マザーズ

業績好評価プラス自社株買い

■インフルエンサーサービス好調

インスタグラムなどインフルエンサーをマーケティングに活用した販売促進サービスを展開している。美容業界向けに独自の強みを持つ。8月14日に発表した2021年3月期第1四半期(20年4-6月)営業利益は、マーケティングソリューション領域のインフルエンサーサービスの好調などから、前年同期比 8.8 倍の 0.92 億円となった。加えて、8月17日から10月30日までを取得期間とし、発行済株式総数の 3.49% に当たる 25 万株、1 億円を上限とする自社株買い実施を発表したことで、見直しの動きが加速している。

■昨年2月高値1166円が目標

第1四半期決算発表をきっかけにして、週足では上ひげを 785 円まで大きく伸ばした陽線を引き、相場付きを一変させた。13 週移動平均線が上昇に転じ、下降してくる 26 週移動平均線をキャ

売買単位	100 株
8/21 終値	647 円
目標株価	1166 円
業種	サービス

ッチアップするタイミングが近づいている。昨年 9 月下旬から今年 2 月上旬まで続いた、700 円を挟んだもみ合い水準が壁となっているが、これを突破すると年初来高値 875 円が、さらに 19 年 2 月高値 1166 円が目標として意識されてきそうだ。

★リスク要因

広告主のマーケティング予算削減。

6069: 日足

75 日線、200 日線を一気に突破。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/3単	1,860	24.5%	198	199	1005.6%	141	38.63
2018/3単	2,165	16.4%	346	370	85.9%	281	76.55
2019/3連	2,878	-	483	491	-	317	43.46
2020/3連	3,079	7.0%	227	224	-54.4%	331	45.83
2021/3連予	-	-	-	-	-	-	-

アンリツ〈6754〉東証1部

5G 関連の代表格として再評価

■4-6月期は11%増収、90%営業増益

新型コロナウイルスの感染拡大による経済の悪化が鮮明になっている。ただ、世界各国で次世代通信規格「5G」の商用化、サービスの拡充が進められているだけに、同社を再評価したい。2020年4-6月期は、主力のモバイルやネットワークなどのT&M事業が国内やアジアを中心に伸び、売上高は前年同期比11%増の256億円、営業利益は同90%増の51億円と増収増益となった。市場では「コロナ禍で5Gサービスの展開が遅れる地域でも来期は影響が軽減される」との指摘が多く、中期的な成長見通しは不変だろう。

■PQA事業も堅調

X線検査機など製品の品質保証(PQA)事業も、食品市場での自動化や省力化に向けた設備投資が堅調に推移している。新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、密を避けるためにも省力化ニーズは

売買単位	100 株
8/21 終値	2398 円
目標株価	2700 円
業種	電気機器

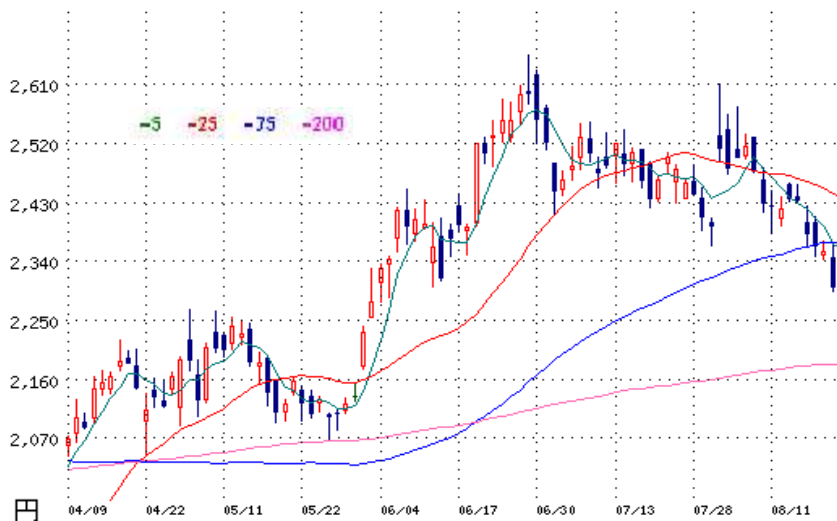
高まっており、業績寄与につながろう。株価は6月に年初来高値2656円を記録して以降、日柄、値幅とも調整は一巡しているとみられ、今後は成長性を織り込む展開へ移行していくことが想定される。目標株価は6月高値を上回る2700円に設定する。

★リスク要因

新型コロナウイルスの影響拡大による設備投資減退。

6754: 日足

いったん75日線を割り込んだことで調整一巡感も。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/3連I	87,638	-8.3%	4,234	3,628	-33.2%	2,698	19.65
2018/3連I	85,967	-1.9%	4,912	4,602	26.8%	2,880	20.97
2019/3連I	99,659	15.9%	11,246	11,362	146.9%	8,956	65.20
2020/3連I	107,023	7.4%	17,413	17,181	51.2%	13,355	97.20
2021/3連I予	110,000	2.8%	17,500	17,500	1.9%	13,500	98.23

ノーリツ鋼機〈7744〉東証1部

決算受けての下落場面は買いの好機

■決算内容にネガティブインパクトは限定的

14日に第1四半期決算を発表、営業利益は0.8億円で前年同期比92.1%の大幅減益となった。また、上半期営業利益は19億円から14.4億円の、通期(変則決算で9カ月)では43億円から40.1億円に下方修正しており、翌営業日の株価は窓を空けて下落する形になっている。ただ、第1四半期大幅減益決算はM&A実施に伴う一過性費用の計上が背景で、事業 EBITDA は同12.3%の増益であった。また、下方修正の要因はGeneTechの譲渡に伴うもの。前年同期比では12.2%増益の見通しで、事業 EBITDA は同45.1%の大幅増益の予想。さらに、年間配当計画は12カ月決算の前期15円に対して、9カ月決算の今期は20円としている。決算内容にネガティブなインパクトは乏しく、直近の株価下落はやや過剰反応と考えられる。

■株価水準には割安感強い

PBR水準は0.6倍台と割安感が強く、子会社で展開する医療ビ

売買単位	100 株
8/21 終値	1530 円
目標株価	1694 円
業種	精密機器

ックデータ事業など中長期的な展開期待も高いため、依然として水準訂正の余地は大きい。短期的には75日移動平均線が下値支持としても意識されよう。7月7日の高値水準である1694円を目標株価とする。

★リスク要因

一目均衡表雲上限水準が抵抗線にも。

7744: 日足

200日線で下げ止まった後は75日線に沿って上昇へ。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/3連I	50,045	16.0%	4,611	6,348	186.6%	4,290	120.46
2018/3連I	56,035	12.0%	5,954	6,092	-4.0%	8,920	250.47
2019/3連I	63,527	13.4%	6,053	5,954	-2.3%	2,948	82.80
2020/3連I	65,114	2.5%	3,782	214	-96.4%	1,289	36.22
2020/12連I予	38,540	-	4,015	1,800	-	6,270	176.06

三井不動産〈8801〉東証1部

分譲とオフィス賃貸が業績下支え、成長施策も進展

■分譲が堅調、賃貸の業容拡大を推進

大手不動産会社。オフィスや商業施設の賃貸と、戸建やマンションの分譲が柱。2021年3月期第1四半期は分譲が堅調も、賃貸は新型コロナウイルス感染拡大による商業施設やホテルの休館、個人向け仲介店舗の休店が響いた。ただ、5月中旬以降は感染防止策を講じながら順次営業を再開している。一方、既存オフィスの賃貸収益が増加している。今年4月には東京・文京区のビルを竣工。7月には田町、10月には豊洲が竣工予定と、オフィス床面積の拡大が続く。また、法人向けシェアオフィスにも注力。6月末時点で全国に55拠点と賃貸事業の拡大に一役かっている。さらに物流施設の賃貸も推進している。6月末時点で40物件。賃貸の利益成長に向けて業容を拡大させている。

■業績回復期待を背景に2000円台目指すか

株価は7月16日高値と8月12日高値とともに75日移動平均

売買単位	100 株
8/21 終値	1852.5 円
目標株価	2000 円
業種	不動産

線に頭を抑えられる格好となっている。その後は25日線と75日線に挟まれた狭い範囲での動きとなっているが、煮詰まり感も出てきている。新型コロナの最悪期を脱しつつある今、改めて不動産株の見直し買いによって75日線を突破する展開に期待したい。目標株価は節目の2000円とする。

★リスク要因

新型コロナの影響長期化。

8801: 日足

上値抵抗線となっている75日線の突破を期待。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/3連	1,704,416	8.7%	232,698	219,607	20.3%	131,815	133.40
2018/3連	1,751,114	2.7%	245,902	240,341	9.4%	155,874	157.75
2019/3連	1,861,195	6.3%	262,147	254,106	5.7%	168,661	171.30
2020/3連	1,905,642	2.4%	280,617	258,510	1.7%	183,972	188.35
2021/3連予	1,850,000	-2.9%	200,000	169,000	-34.6%	120,000	124.04

コナミホールディングス〈9766〉東証1部

デジタルエンタメ事業伸長、施設再開に合わせた施策も推進

■施設再開に合わせサービス・商品を拡充

ゲームコンテンツ制作会社。カジノ向けゲームの制作、アミューズメント施設やスポーツクラブの運営も行う。2021年3月期第1四半期は国内外のアミューズメント施設や海外カジノ店の休業が響いた。一方、モバイルゲームが国内外で伸長。カードゲームの海外展開の強化やeスポーツイベントの開催なども寄与した。コロナ禍の影響を受けた国内施設では、休業要請解除により緩やかに来場者が回復している。新筐体ゲームの投入など施策も進んでいる。また、5月の海外カジノ施設再開に合わせ、新商品の投入なども行った。さらに北米や豪州では新規契約を獲得。スポーツクラブも順次営業を再開している。

■6月高値を一時更新、更なる高値目指すか

株価は6月高値から下落基調となっていたが、7月10日と31日の安値でダブルボトムを形成した後は急騰し、8月12日にはコ

売買単位	100 株
8/21 終値	3840 円
目標株価	4300 円
業種	情報・通信

ロナショック後の戻り高値を更新した。25日移動平均線と75日線のゴールデンクロスを形成した直後でもあり、ここからのもう一段の上昇に期待したい。目標株価はコロナショックの急落で開けた窓の上限水準に当たる4300円とする。

★リスク要因

アミューズメント施設やスポーツクラブの回復遅れ。

9766:日足

25日線と75日線がゴールデンクロス。



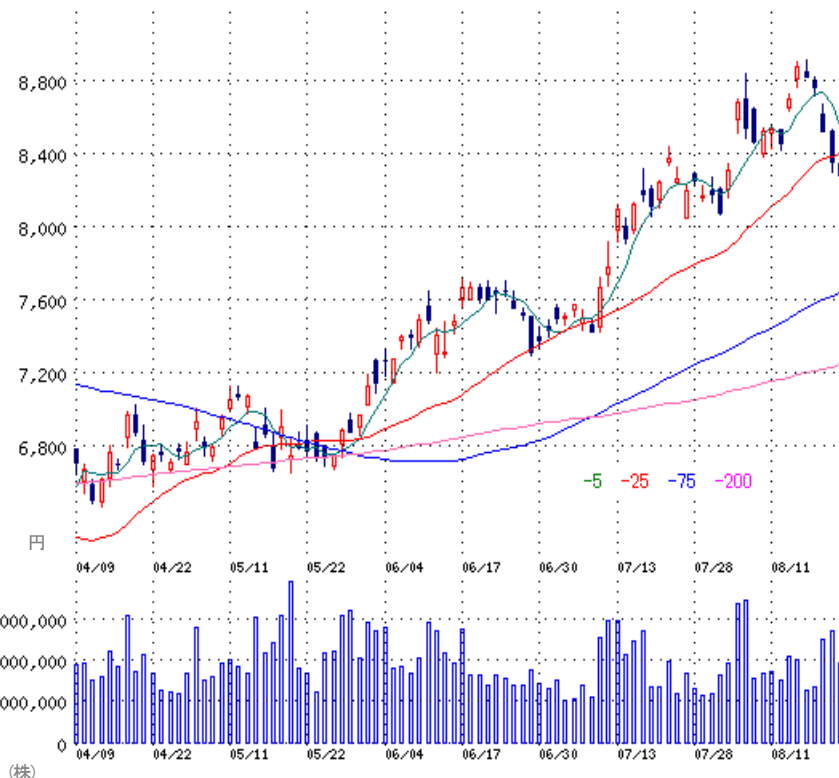
(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/3連I	229,922	-8.0%	36,359	35,521	49.4%	25,951	191.89
2018/3連I	239,497	4.2%	45,181	44,709	25.9%	30,507	225.59
2019/3連I	262,549	9.6%	50,522	50,310	12.5%	34,196	252.86
2020/3連I	262,810	0.1%	30,972	30,395	-39.6%	19,892	147.26
2021/3連I予	-	-	-	-	-	-	-

ソニー 東証1部<6758>/目先は25日線水準での戻り売り意識

先週は5日続落の展開となった。投資ファンドのサード・ポイントによる保有株の売却報道が伝わっている。米SECが保有銘柄1万株超の掲載を求めている四半期ごとの報告書において、保有株は3月末時点での67万株から、6月末時点では1万株以下になっているもよう。サード・ポイントではこれまで、同社に対し事業再編などの経営改革を複数にわたって要求してきたことで、改革スピードの後退につながるとの見方も浮上のもよう。

また、米商務省がファーウェイへの禁輸措置強化を発表したこともネガティブ視される。同社主要顧客の一社であり、業績へのマイナスインパクトが意識される形となる。先週には大和証券が、第1四半期決算は想定以上として1万円を超える水準にまで目標株価を引き上げているが、目先は、あっさりと割り込んだ25日線水準で戻り売り圧力が強まりやすそうだ。



日立金属 東証1部<5486>/過度な再編プレミアム期待は高めにくい

20日は後場に入って急伸する展開となった。日立製作所<6501>が約53%の株式を保有する同社を売却する検討に入ったことが明らかになったと一部で報じられた。売却に向け外資系証券会社をファイナンシャルアドバイザーとして雇い、入札の準備に入ったもよう。日立製ではすでに日立電線、日立化成の売却を実施しており、同社も次の売却候補と以前から位置づけられていた。ひとまず、再編プレミアムを期待する動きが先行の形に。

ただ、市場が期待する再編プレミアムの付与には不透明感が強い。同社の再編自体にはサプライズが乏しく、再編期待が盛り上がった2月の水準株価に接近していること、コロナ禍における買い手の慎重姿勢から、高いTOB価格は設定されにくいとみられる。株価が落ち着くまでアナウンスが見送られる可能性もあり、急いで上値を買う必要性は乏しいだろう。



電算

東証1部(3640)

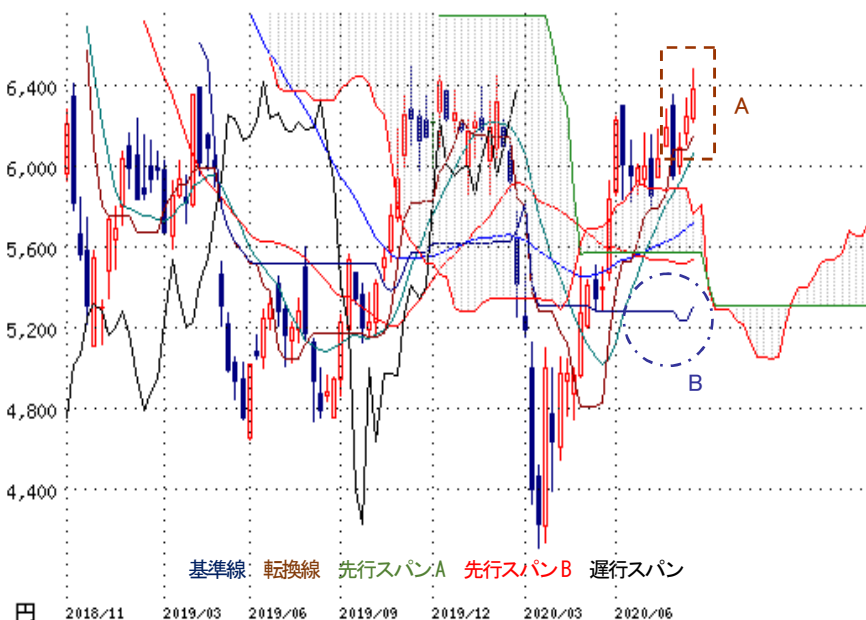
日足ベースのローソク足。先週は5日連続で高値引けし、週末はマドを空けて胴体の長い陽線を引いて強い買い意欲を窺わせた（点線・四角A）。8月17日に75日線と200日線が、21日に5日線と25日線がそれぞれゴールデンクロスを示現し、短期と中長期ともに上昇トレンド入りを示唆している（点線・丸B）。6月5日に付けた直近高値2270円を抜ければ、1月24日の今年最高値2308円トライへの展望が開けよう。



日東電工

東証1部(6988)

週足ベースの一目均衡表。先週は昨年11月高値まであと20円の6480円まで上ヒゲを伸ばした（点線・四角A）。ローソク足は3本連続の陽線を引いて雲上限との上方乖離幅を拡大し、強い買い圧力を確認。今年3月1週をピークに横ばいまたは下降を続けてきた基準線が上向きに転換し（点線・丸B）、上昇基調にある転換線と合わせて強気相場の継続を示唆している。9月2週にかけて応当日株価の下落で強気シグナルはさらに増大しやすく、上昇加速が期待できよう。



テーマ別分析: ニュースが相次ぐ SNS 関連

■関連銘柄のなかでの見極めが重要

SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）とは、ウェブ上で社会的ネットワーク（ソーシャル・ネットワーク）を構築可能にするサービスのことで、交流サイトとも訳される。

トランプ米大統領が8月6日、動画投稿 SNS アプリ「TikTok（ティックトック）」に関わる取引を米国居住者が行うことを禁止する大統領令に署名したことが大きな話題となった。

一方、国内では Z ホールディングス<4689>が LINE<3938>との経営統合を発表している。10 月を目指していた統合は、新型コロナウイルスの影響で遅れているが、SNS を取り巻く事業環境は変化し始めている。

関連銘柄としては、運営、広告、マーケティング、監視、ゲームなど幅広くあり、業績動向もまちまちであることから選別の眼が必用だ。

■主な「SNS」関連銘柄

コード	銘柄	市場	8/21 株価	概要
2120	LIFULL	東証1部	475	不動産・住宅情報サイトのほか旅行者おもてなしSNSを提供
2121	ミクシィ	東証1部	2446	2004年にサービスを開始した国産SNS「ミクシィ」運営
2432	ディー・エヌ・エー	東証1部	1683	国内最大級の大人世代向け趣味交流サイト「趣味人倶楽部」運営
2489	アドウェイズ	マザーズ	373	成果報酬型広告の国内大手でSNSとの提携を強化中
3632	GREE	東証1部	454	スマートフォンゲームSNS「GREE」運営
3660	アイスタイル	東証1部	337	日本最大の化粧品・美容の総合SNSサイト「@cosme」運営
3665	エニグモ	東証1部	1576	SNS機能持つショッピング・サイト「BUYMA(バイマ)」運営
3680	ホットリンク	マザーズ	594	SNSマーケティングコンサルティングを展開、SNS広告も
3905	データセクション	マザーズ	662	SNS分析とコンサルティング、システム開発が主力
3966	ユーザベース	マザーズ	2451	SNS型ニュースの「NewsPicks」運営
3991	ウオンテッドリー	マザーズ	1352	ビジネスSNS「ウオンテッドリー」運営
4689	Zホールディングス	東証1部	674	LINEとの経営統合でSNSビジネスを強化へ
4751	サイバーエージェント	東証1部	5910	10代の利用者がメインのSNSの「ピグパーティ」でAI警告機能を付加
4763	クリーク・アンド・リバー社	東証1部	1303	グループ会社がSNS書き込みによる影響の分析サービス提供
6050	イー・ガーディアン	東証1部	3405	SNSなどの投稿監視や運用支援を展開
6058	ベクトル	東証1部	890	SNSなどネット媒体を得意とする広告代理店
6069	トレンダーズ	マザーズ	647	SNSインフルエンサーネットワークを活用するマーケティング会社
6081	アライドアーキテツ	マザーズ	297	SNSに特化した企業のマーケティング企画、運用、分析を展開
6175	ネットマーケティング	東証1部	569	SNSアフィリエイト広告の事業代理店
6552	GameWith	東証1部	654	ゲーム解説や攻略などゲーマーのためのSNS「GameWith」を運営

出所：フィスコ作成

中小型の高配当利回り銘柄をチェック

■今期の配当計画など出揃う

4-6 月期の決算発表が一巡し、通期業績見通し並びに配当計画などを今回初めて発表する銘柄も多くあった。このタイミングで高配当利回り銘柄をチェックしておきたい。主力株での高配当利回り銘柄は定着し切っており、中小型株の方がより関心を高めやすいと考えられる。なお、利回りが5%以上の水準であれば、全体相場の下落局面での下支え効果は強いとも考えられる。

スクリーニング要件としては、①3 月期決算企業、②時価総額が100 億円以上 3000 億円未満、③第1 四半期純利益が黒字、④配当利回りが5%以上、⑤金融セクター（銀行、証券、保険、その他金融）除く。

■中小型の高配当利回り銘柄

コード	銘柄	市場	8/21株価 (円)	時価総額 (億円)	予想純利益(百 万円)	配当利回り (%)	予想 1株利益 (円)
1820	西松建設	東証1部	1,994.0	1,108.5	18000.0	5.27	329.06
1847	イチケン	東証1部	1,554.0	113.1	2930.0	5.79	403.89
1852	浅沼組	東証1部	4,270.0	345.0	4020.0	5.85	498.87
1961	三機工業	東証1部	1,138.0	690.3	6500.0	6.15	112.65
6417	SANKYO	東証1部	2,875.0	2,000.9	6200.0	5.22	101.34
6617	東光高岳	東証1部	997.0	162.3	1100.0	5.02	68.20
7088	フォーラムエンジ	東証1部	780.0	208.1	1000.0	6.15	37.48
8860	フジ住宅	東証1部	508.0	187.2	1300.0	5.31	36.49
8934	サンフロンティア不動産	東証1部	803.0	391.5	4100.0	5.23	84.19
8935	エフ・ジェー・ネクスト	東証1部	827.0	286.5	5000.0	5.32	152.97

逆風下で際立つ“体質改善”企業

■21/3 期1Q 決算の売上高営業利益率に着目

岡三証券は、逆風を跳ね除ける“体質改善”企業に注目している。今年の4-6月は全期間にわたり新型コロナの影響が生じ、幅広い産業で逆風の強い状況が続いたもよう。TOPIX1000 採用銘柄の営業利益を集計したところ、約7割の企業が減益となったと分析している。業種別では、世界的な設備投資の減速を受けて自動車向けが多い鉄鋼や機械などが大幅な減益となったほか、ヒトやモノの移動が停滞したことで空運や海運、輸送用機器なども厳しい着地となったという。こうしたなか、逆風を跳ね除け営業増益を確保し、かつ採算性を向上させた企業に注目。テレワークや巣ごもりなどの「コロナ特需」関連企業の好業績は想像に難くないが、製造業においてもコスト管理や ICT（情報通信技術）を活用して効率化を実現している企業は営業増益に加え、売上高営業利益率（営業利益／売上高）の向上も見られている。新型コロナで不透明感の強い状況が続くなか、内部体質の改善を進める企業は今後も特に注目されそうだ。同レポートでは、主な“体質改善”関連銘柄を掲載している。

■主な“体質改善”関連銘柄(岡三証券)

コード	企業名
7974	任天堂
6113	アマダ
6055	ジャパンマテリアル
6754	アンリツ
5384	フジミインコーポレーテッド
2175	エス・エム・エス
2412	ベネフィット・ワン
4062	イビデン
2127	日本M&Aセンター
2413	エムスリー
6755	富士通ゼネラル
6645	オムロン

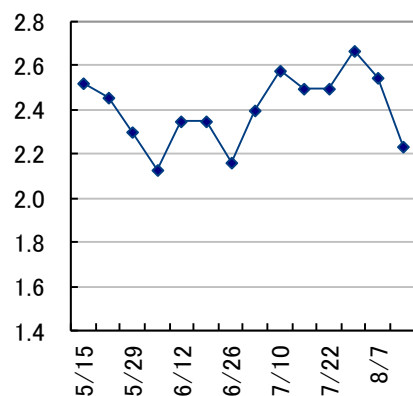
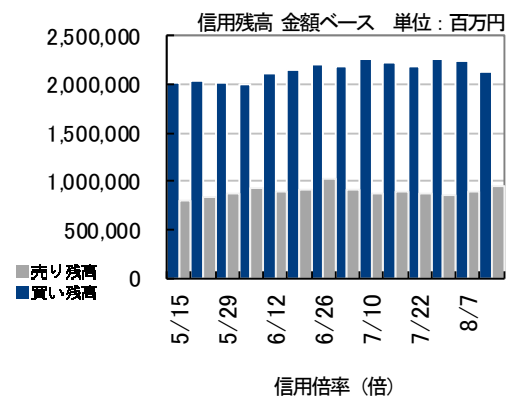
※出所: 岡三証券より引用

売り方の評価損益率が一挙にマイナスに

8月14日時点の2市場信用残高は、買い残高が1298億円減の2兆1249億円、売り残高が631億円増の9503億円。買い残高は2週連続で減少し、売り残高は2週連続で増加した。また、買い方の評価損益率は-17.86%から-15.58%、売り方の評価損益率は+8.48%から-1.30%に。なお、信用倍率は2.54倍から2.24倍へ。

この週(8月11日-14日)の日経平均は前週末終値比959.42円高の23289.36円。3連休明け11日の日経平均は上昇してスタートし、その後もアジア株高を支援材料に上げ幅を広げる展開。12日の日経平均は続伸。米7月生産者物価指数(PPI)の予想上振れを受けて米長期金利が上昇し、1ドル=106円台後半まで円安が進行したことが背景に。最近の好調な経済指標や四半期決算を受けて、ハイテク株が買い直された12日の米国市場では、NYダウが反発、ナスダック総合指数も4日ぶりに上昇した。また、米製薬大手ファイザーとドイツ企業が共同開発している新型コロナウイルスワクチンの良好な試験結果が伝わり、13日の日経平均は約2カ月ぶりに23000円台を回復。一時1ドル=107円台まで円安が進んだことで、14日の日経平均は堅調スタート。オプション8月限のSQ(特別清算指数)通過後は、前日までの急ピッチの上昇から売り買いが交錯してこう着感が強まったものの、後場は小高い水準でもみ合った。

個別では、シスメックス<6869>は前週の決算嫌気の急落部分を埋める形でリバウンドする中、買い方の利益確定に対して新規売りが積み上がった。また、ダイセル<4202>はリバウンドの流れで抵抗線を突破できず、大きく下押ししており、新規売りが一気に積み上がった格好に。



取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	8/21終値 (円)	信用買残 (8/14:株)	信用売残 (8/14:株)	信用倍率 (8/14:倍)	信用買残 (8/7:株)	信用売残 (8/7:株)	信用倍率 (8/7:倍)
6869	東証1部	シスメックス	8,501.0	51,600	127,900	0.40	124,000	39,400	3.15
4202	東証1部	ダイセル	730.0	1,151,200	3,349,200	0.34	694,200	263,000	2.64
6273	東証1部	SMC	58,710.0	13,500	108,600	0.12	47,400	82,800	0.57
5332	東証1部	TOTO	4,600.0	70,300	277,000	0.25	128,200	109,200	1.17
4523	東証1部	エーザイ	9,278.0	250,300	281,400	0.89	309,100	104,400	2.96
2593	東証1部	伊藤園	6,350.0	18,000	286,600	0.06	44,400	267,800	0.17
9735	東証1部	セコム	10,160.0	12,100	135,400	0.09	19,900	87,300	0.23
6902	東証1部	デンソー	4,279.0	271,900	385,400	0.71	408,000	229,400	1.78
4612	東証1部	日ペイントH	8,490.0	12,900	394,700	0.03	29,100	411,700	0.07
7735	東証1部	スクリン	5,140.0	479,900	286,000	1.68	756,900	202,000	3.75
6861	東証1部	キーエンス	43,720.0	120,100	212,100	0.57	208,800	166,700	1.25
4574	東証1部	大幸薬品	2,860.0	356,500	558,300	0.64	527,000	378,800	1.39
4528	東証1部	小野薬	3,280.0	1,797,900	353,600	5.08	1,860,700	184,600	10.08
7733	東証1部	オリンパス	2,145.0	368,000	872,900	0.42	603,600	726,200	0.83
5020	東証1部	ENEOS	404.8	6,700,400	2,631,900	2.55	7,977,100	1,607,400	4.96

コラム:レバノンポンドの将来

債務不履行(デフォルト)に新型コロナウイルスが追い打ちをかけたレバノンにとって、首都を襲った爆発事故は国家として致命傷になりそうです。内閣の総辞職で国家の実質的な機能も失い、通貨ポンドの地合いは悪化する一方です。

8月4日にベイルートの港湾地区で発生した大規模な爆発は、200キロ以上も離れたキプロス島にも衝撃波が及びました。その時の衝撃や爆風、あるいは瓦礫(がれき)の下敷きになり、これまで150人超が死亡、5000人が負傷、そして30万人が家を失ったようです。デフォルト後にコロナ禍に見舞われ経済の混乱が続く最中、食糧難も深刻化しつつあり反政府デモが全土に拡大しています。

レバノンの旧宗主国であるフランスの主導で9日に行われた主要国首脳との電話会談で、数力国が2.5億ユーロ(300億円超)の拠出や医薬品、食料品の提供などを決めました。ところが、レバノンのディアブ首相は翌10日、内閣総辞職を発表し、混乱の度合いが一層と深まっています。国家の再建に向けて動き出さなければならないタイミングで、政権を放棄してしまったためです。

国内の政情不安定化は避けられず、レバノンポンドの暴落も見込まれます。公式レートは1ドル=1507.50ポンドで固定されていますが、実勢の通貨価値はもともと低く、闇レートでは昨年末に2000ポンド付近で取引されていました。しかし、コロナ禍やデフォルトで下落ペースが加速し、4月には3000ポンド台、6月には5000ポンド台、そして一気に9700ポンドまで下落する場面もありました。

その後ポンドは緩やかに持ち直し、足元は7100ポンド台で落ち着いています。しかし、物資のほとんどを輸入に依存しているため、極度の通貨安は物価を押し上げ市民生活を圧迫。国家の機能も事実上麻痺した状況で、通貨安に歯止めがかからなくなります。ポンドは、かつてのジンバブエドルのように天文学的なインフレに陥った挙句、やがて法定通貨として廃止されてしまうのでしょうか。

国際通貨基金(IMF)の今年4月時点での予測によると、レバノンの実質国内総生産(GDP)成長率は2020年は-12%と見込まれていましたが、大幅な下方修正は言うまでもありません。反政府活動は広がる一方で、新型コロナ感染も急激な勢いで増加しています。このままいけば内戦が避けられないでしょう。その内戦も、宗派や民族が絡み合うだけでなく経済的な格差まで含め相当に複雑化しそうです。

一般的には、国難に直面している事態で、首相が簡単に政権を放り出すなど考えられません。が、多くの宗派が共存するモザイク国家では、もはや調整不能と推測できます。とはいえデフォルト、コロナ禍、大規模爆発と災難続きのレバノンでは、アウン大統領が早急に内閣を発足させ、再建に着手するしかないように思えます。ホームレスになったとされるカルロス・ゴーン氏も、そう考えていることでしょう。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5
2	レーティング	格上げ・買い推奨	6-7
		格下げ・売り推奨	8
3	投資主体別売買動向	総括コメント	9
		市場別データ	10
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	11
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄（東証1部）	12
		雲下抜け銘柄（東証1部）	13

8月24日～8月28日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
8月24日	月	07:45	NZ・小売売上高(4-6月)
		10:00	営業毎旬報告(8月20日現在、日本銀行)
		10:10	国債買い入れオペ(残存3-5年)(日本銀行)
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(8月22日まで1カ月間)
		20:00	ブ・FGV消費者信頼感(8月)
		20:25	ブ・週次景気動向調査
		27:00	ブ・貿易収支(週次)(8月23日まで1カ月間)
			安倍首相の連続在職日数が2799日となり歴代単独1位に
			伊藤忠によるファミリーマートへのTOBの期限
			米・共和党全国大会(27日まで)
			米・郵政公社総裁が下院委員会で証言
8月25日	火	15:00	独・GDP改定値(4-6月)
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(週次)(8月23日まで1カ月間)
		17:00	独・IFO企業景況感指数(8月)
		21:00	ブ・拡大消費者物価指数(IPCA-15)(8月)
		21:30	ブ・経常収支(7月)
		21:30	ブ・海外直接投資(7月)
		22:00	米・S&P/コアロジックCS20都市住宅価格指数(6月)
		22:00	米・FHFA住宅価格指数(6月)
		23:00	米・新築住宅販売件数(7月)
		23:00	米・消費者信頼感指数(8月)
			インターファクトリーが東証マザーズに新規上場(公開価格:960円)
			米・サンフランシスコ連銀総裁が、ネル討論会に参加
			決算発表 セールスフォース、ベストバイ
8月26日	水	07:45	NZ・貿易収支(7月)
		08:50	企業向けサービス価格指数(7月)
		10:10	国債買い入れオペ(残存1-3年、残存3-5年、残存5-10年)(日本銀行)
		17:00	南ア・消費者物価指数(7月)
		20:00	ブ・FGV建設コスト(8月)
		21:30	米・耐久財受注(7月)
			CP買い入れオペ(日本銀行)
			新型コロナ感染症対応の金融支援特別オペ(日本銀行)
			ジャパンディスプレイが定時株主総会を開催
			決算発表 リクルートH
			決算発表 小米集団

8月24日～8月28日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
8月27日	木	08:50	対外・対内証券投資(先週)
		10:30	中・工業企業利益(7月)
		13:30	全産業活動指数(6月)
		14:45	スイス・GDP(4-6月)
		15:00	工作機械受注(7月)
		17:00	欧・ユーロ圏マネーサプライ(7月)
		21:30	米・GDP改定値(4-6月)
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)
		21:30	加・経常収支(4-6月)
		23:00	米・中古住宅販売成約指数(7月)
			月例経済報告(8月)
			決算発表 凸版印刷
			国際ゲーム見本市「ゲームズコム」(30日まで)
			韓・中央銀行が政策金利発表
			米・カンザスシティ連銀年次シンポジウム(28日まで)
			決算発表 デル・テクノロジーズ、ヴァイエムウェア、HP
8月28日	金	08:30	東京CPI(8月)
		10:10	国債買い入れオペ(残存10-25年、残存25年超)(日本銀行)
		17:00	長期国債買い入れの月間予定(9月、日本銀行)
		18:00	欧・ユーロ圏景況感指数(8月)
		18:00	欧・ユーロ圏消費者信頼感指数(8月)
		20:00	ブ・FGVインフレ率(IGP-M)(8月)
		21:00	ブ・全国失業率(7月)
		21:30	ブ・融資残高(7月)
		21:30	ブ・個人ローン・デフォルト率(7月)
		21:30	米・個人所得(7月)
		21:30	米・個人消費支出(7月)
		21:30	米・個人消費支出(PCE)価格コア指数(7月)
		21:30	加・GDP(4-6月)
		22:45	米・MNIシカゴ購買部協会景気指数(8月)
		23:00	米・ミシガン大学消費者マインド指数(8月)
			米・カンザスシティ連銀のシンポジウムでカーニーイングランド銀行(英中央銀行)総裁が講演
			決算発表 中国工商銀行

■(米)8月CB消費者信頼感指数**25日(火)午後11時発表予定**

(予想は、93.2) 参考となる7月実績は92.6で市場予想を下回った。期待指数は91.5と、前月から14.6ポイント低下した。8月については、新型コロナウイルスの感染流行は終息していないことや、経済見通しは特に改善していないことから、7月実績と差のない数値となる可能性がある。

■(米)7月耐久財受注**26日(水)午後9時30分発表予定**

(予想は、前月比+4.0%) 参考となる6月実績は、前月比+7.6%。主に輸送関連が増加し、全体を押し上げたが、民間航空機はキャンセルが増加し、大幅なマイナスとなった。電子機器やコンピューター・周辺機器などは小幅増。7月については、6月に続いて輸送関連の受注増が予想されているが、企業設備投資の大幅な増加は期待されていないことから、受注額の伸び率は6月実績を下回る見込み。

■(米)4-6月期国内総生産改定値**27日(木)午後9時30分発表予定**

(予想は、前期比年率-32.5%) 参考となる速報値は前期比年率-32.9%。3月下旬頃から実施された都市封鎖によって、多くの小売業・サービス業が営業を停止したことによって、個人消費支出が大幅に減少したことが米国経済の急激な縮小につながった。経済環境の急速な悪化を受けて、企業設備投資も大幅に減少。改定値で上方修正される項目は少ないとみられており、速報値との比較でわずかな改善にとどまる見込み。

■(米)7月PCEコア価格指数**28日(金)午後9時30分発表予定**

(予想は、前年比+1.2%) 参考となる6月実績は前年比+0.9%にとどまった。個人消費の持ち直しが期待されていたが、上昇率は1%を下回った。7月については、ウイルス感染の増加が懸念されているが、失業手当の上乗せ措置が継続しており、衣料や宿泊費などの支出増加で伸び率は6月実績をやや上回る可能性がある。

※括弧内は決算説明会の予定日。なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
8月24日	6899	ASTI	東証2部	
8月25日	8963	インヴィンシブル投資法人	東証REIT	
	8985	ジャパン・ホテル・リート投資法人	東証REIT	
8月26日	3845	アイフリークモバイル	ジャスダックス	
	6098	リクルートホールディングス	東証1部	
	6403	水道機工	ジャスダックス	
	7590	タカショー	東証1部	
8月27日	2590	ダイドーグループホールディング	東証1部	
	6141	DMG森精機	東証1部	
	6164	太陽工機	ジャスダックス	
	6709	明星電気	東証2部	
	6772	東京コスモス電機	東証2部	
	7911	凸版印刷	東証1部	
	8029	ルックホールディングス	東証1部	
8月28日	2198	アイ・ケイ・ケイ	東証1部	
	3227	MCUBS MidCity投資法人	東証REIT	
	3271	THEグローバル社	東証1部	
	3816	大和コンピューター	ジャスダックス	
	4347	ブロードメディア	ジャスダックス	
	4392	FIG	東証1部	
	4707	キタック	ジャスダックス	
	5971	共和工業所	ジャスダックス	
	7238	曙ブレーキ工業	東証1部	
	7455	三城ホールディングス	東証1部	
	7707	プレジジョン・システム・サイエンス	東証マザーズ	

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
8月17日	三菱	6923	スタンレ電	HOLD→BUY格上げ	2400→3500
	東海東京	4307	NRI	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	2700→3150
8月18日	JPモルガン	3382	7&iHD	OVERWEIGHT新規	4000
	いちよし	9997	ペルーナ	B→A格上げ	550→1300
	みずほ	8111	Gウイン	買い新規	8600
	岡三	5020	JXTGHD	中立→強気格上げ	430→480
		9375	近鉄エクス	中立→強気格上げ	1770→2430
8月19日	いちよし	3397	トリドールHD	B→A格上げ	1400→1600
	みずほ	8282	ケースHD	中立→買い格上げ	1300→1850
		9831	ヤマダ電	中立→買い格上げ	500→700
8月20日	みずほ	2413	エムスリー	中立→買い格上げ	4600→7300
		9989	サンドラッグ	中立→買い格上げ	3700→4900
	三菱	7988	ニフコ	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	2900→3200
	大和	1878	大東建	3→2格上げ	11000
		4704	トレンド	2→1格上げ	6500→7800
	野村	4516	日新薬	BUY新規	12000
	野村	4516	日新薬	BUY新規	12000
8月21日	いちよし	1719	安藤ハザマ	B→A格上げ	850
	みずほ	8053	住友商	UNDERPERFORM→NEUTRAL格上げ	1100→1200
	三菱	9086	日立物	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	3200→4300
	大和	8425	みずほリース	2→1格上げ	2800→3300
		8955	日本ブラR	3→2格上げ	360000→320000
	野村	2212	山崎パン	REDUCE→NEUTRAL格上げ	1700

格下げ・売り推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
8月17日	いちよし	1926	ライトエ	A→B格下げ	1800→1700
	みずほ	9005	東急	買い→中立格下げ	3100→1400
		9042	阪急阪神	買い→中立格下げ	5300→3600
	大和	8267	イオン	3→4格下げ	2250→2150
	東海東京	5903	SHINPO	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	1400→1160
		6645	オムロン	NEUTRAL→UNDERPERFORM格下げ	5000
8月18日	東海東京	4023	クレハ	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	10050→5360
8月19日	いちよし	2196	エスクリ	A→B格下げ	900→400
	みずほ	8279	ヤオコー	買い→中立格下げ	7500→8800
	東海東京	4021	日産化学	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	5580→5790
8月20日	ゴールドマン	6272	レオン自機	買い→中立格下げ	1600→1100
	シティ	4661	OLC	2→3格下げ	16000→12000
	大和	9682	DTS	1→3格下げ	2800→2200
8月21日	いちよし	4435	カオナビ	A→B格下げ	6000→5800
	大和	9749	富士ソフト	3→4格下げ	4200→4400
	東海東京	3436	SUMCO	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	1580→1630

8 月第 2 週: 外国人投資家は総合で買い越しを継続

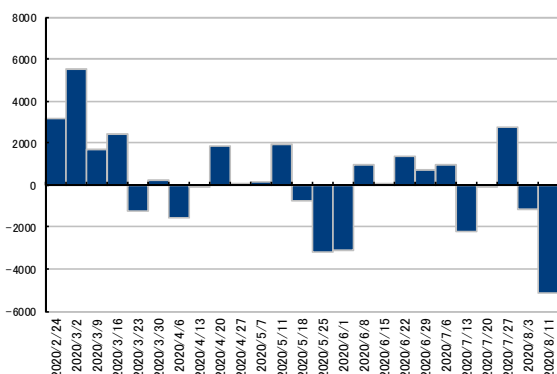
8 月第 2 週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で 7638 億円と買い越しを継続した。現物は買い越しを継続、TOPIX 先物は買い越しに転じ、225 先物は買い越しを継続した。個人投資家は総合で 5036 億円と売り越しを継続した。

そのほか、投信は 1826 億円と売り越しを継続、都地銀は 452 億円と買い越しを継続。また、生・損保は 127 億円と売り越しに転じ、事法も 580 億円と売り越しに転じ、信託は 771 億円の売り越しに転じた。

なお、自己は、225 先物を買い越しに転じた一方、TOPIX 先物は売り越しに転じ、現物は買い越しを継続、総合で 132 億円と買い越しを継続した。この週の裁定残は、ネットベースで 2349.98 億円減の 1 兆 1670.67 億円の売り越しとなった。週間の騰落率は日経平均で 4.29% の上昇だった。

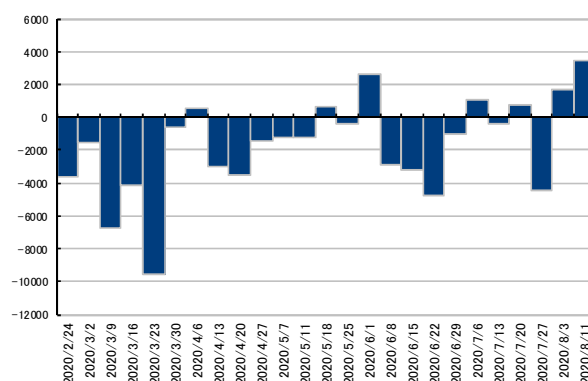
個人

単位: 億円



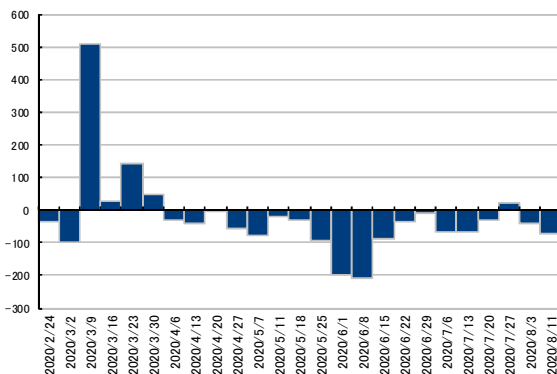
外国人

単位: 億円



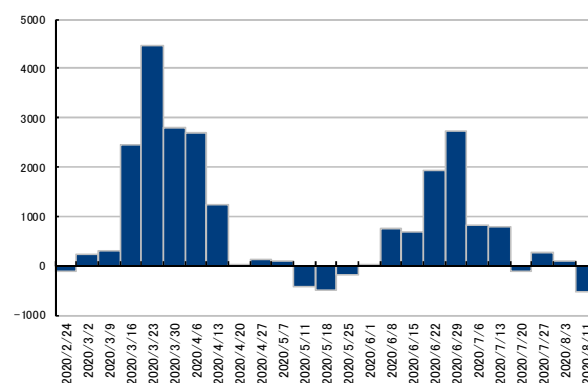
生・損保

単位: 億円



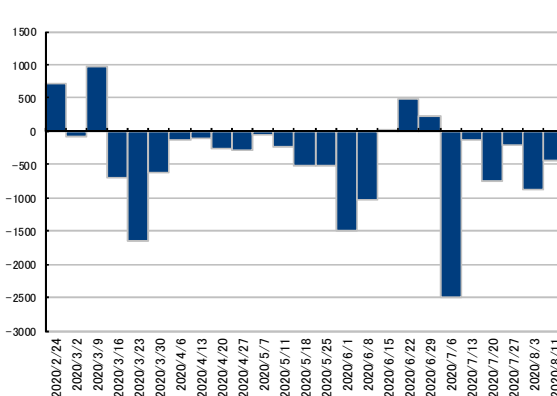
信託銀

単位: 億円



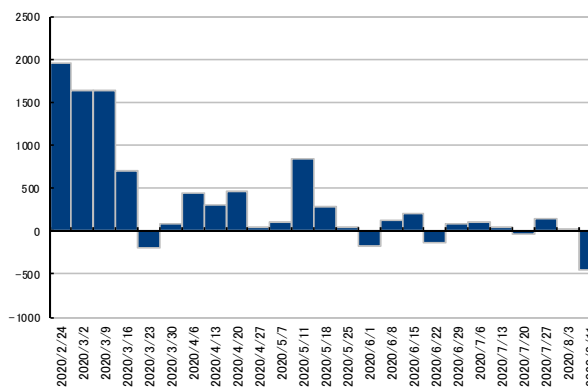
投信

単位: 億円



事業法人

単位: 億円



単位: 億円

現物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	20/05/07	914	146	▲1,195	▲69	96	▲77	▲13	94
	20/05/11	▲1,172	1,951	▲1,239	▲242	843	▲21	▲113	▲420
	20/05/18	1,172	▲711	688	▲531	277	▲32	▲180	▲496
	20/05/25	4,940	▲3,203	▲347	▲524	52	▲95	▲142	▲179
	20/06/01	3,067	▲3,082	2,633	▲1,501	▲185	▲200	▲102	15
	20/06/08	2,827	938	▲2,887	▲1,021	131	▲209	130	762
	20/06/15	2,085	89	▲3,173	31	198	▲89	▲90	680
	20/06/22	797	1,406	▲4,756	496	▲140	▲38	▲282	1,936
	20/06/29	▲2,748	685	▲1,022	228	90	▲12	▲69	2,728
	20/07/06	▲384	984	1,096	▲2,506	97	▲70	▲52	821
	20/07/13	2,762	▲2,248	▲417	▲126	38	▲70	▲38	788
	20/07/20	195	▲96	709	▲744	▲39	▲32	16	▲126
	20/07/27	1,714	2,710	▲4,487	▲209	148	24	32	263
	20/08/03	640	▲1,162	1,631	▲890	8	▲44	▲7	87
	20/08/11	3,725	▲5,166	3,431	▲433	▲457	▲74	▲155	▲543

単位: 億円

T O P I X 先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	20/05/07	▲697	▲12	795	34	▲0	9	▲43	▲76
	20/05/11	1,598	1	▲1,642	258	▲1	▲37	44	▲171
	20/05/18	▲2,015	▲14	2,155	▲2	0	▲86	▲4	▲38
	20/05/25	▲4,611	90	3,750	412	2	313	▲103	▲30
	20/06/01	▲1,197	▲14	2,273	▲344	▲1	144	107	▲1,006
	20/06/08	1,366	▲8	▲891	▲644	▲1	▲20	▲6	294
	20/06/15	▲320	▲62	869	158	3	▲44	▲244	▲331
	20/06/22	1,101	▲6	599	▲50	▲1	4	▲26	▲1,622
	20/06/29	2,187	▲66	▲909	▲91	▲1	▲5	54	▲1,207
	20/07/06	1,267	68	794	▲1,196	▲0	252	▲164	▲1,110
	20/07/13	▲2,047	▲42	2,235	264	▲1	33	▲45	▲325
	20/07/20	604	92	▲568	72	2	7	▲106	▲82
	20/07/27	1,762	▲33	▲1,766	120	15	▲121	▲146	56
	20/08/03	718	▲78	▲1,043	224	▲15	142	▲27	89
	20/08/11	▲3,667	▲39	3,149	270	▲1	▲3	16	298

単位: 億円

日経平均 先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	20/05/07	296	▲338	▲1,498	1,415	▲9	0	92	134
	20/05/11	1,340	228	▲957	▲620	1	▲204	330	▲145
	20/05/18	▲1,253	▲190	834	▲675	▲7	205	549	561
	20/05/25	▲2,109	149	543	▲282	8	1,722	▲183	291
	20/06/01	▲3,278	99	3,548	▲1,344	6	5	614	359
	20/06/08	690	▲72	1,417	▲1,691	19	▲17	▲134	▲261
	20/06/15	▲1,319	▲307	142	766	▲15	▲12	799	20
	20/06/22	▲819	▲100	1,327	93	1	▲59	48	▲453
	20/06/29	▲446	▲92	1,311	▲555	4	▲31	▲153	▲184
	20/07/06	2,028	75	791	▲2,558	2	15	▲91	▲485
	20/07/13	▲820	▲103	1,241	▲128	▲9	▲56	▲129	▲32
	20/07/20	230	213	▲291	336	4	▲6	92	13
	20/07/27	432	523	114	▲80	30	▲6	▲897	▲241
	20/08/03	▲1,246	▲468	84	21	16	▲75	198	383
	20/08/11	74	169	1,058	▲1,663	▲122	▲50	591	▲526

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	8/21終値 (円)
ニューラルポケット	4056	東M	8/20	800～900	415,000	215,800	900	-	みずほ	-
事業内容:	AIエンジニアリング事業(独自開発のAIアルゴリズムによる画像・動画解析技術とエッジコンピューティング技術の活用によるソリューション提供)									
インターファクトリー	4057	東M	8/25	870～960	466,000	644,900	960	-	SMBC日興、SBI	-
事業内容:	クラウド型ECプラットフォーム構築事業									
雪国まいたけ	1375	東1or東2	9/17	-	0	17,672,700	-	-	SMBC日興、大和	-
事業内容:	まいたけ、エリンギ、ぶなしめじ等の生産販売及びきのこの加工食品の製造販売									
トヨクモ	4058	東M	9/24	-	300,000	200,000	-	-	いちよし	-
事業内容:	法人向けクラウドサービス事業(安否確認サービス及び kintone 連携サービスの開発・販売)									
グラフィコ	4930	JQ S	9/24	-	80,000	200,000	-	-	SBI	-
事業内容:	健康食品・化粧品・日用雑貨・医薬品等の企画製造販売									
まぐまぐ	4059	JQ S	9/24	-	530,000	120,000	-	-	SBI	-
事業内容:	コンテンツ配信プラットフォームの運営を行うプラットフォーム事業、Webメディアの運営等を行うメディア広告事業、クリエイター活動の支援等を行うその他事業									
STIフードホールディングス	2932	東2	9/25	-	300,500	1,000,000	-	-	野村	-
事業内容:	水産原料素材の調達から製造・販売までを一貫して行う食品製造販売事業									
I-ne	4933	東M	9/25	-	1,713,600	428,400	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	ヘアケア製品、美容家電、化粧品及び健康食品関連のファブレスメーカー									
rakumo	4060	東M	9/28	-	266,400	1,059,600	-	-	みずほ	-
事業内容:	企業向けクラウド型グループウェア製品「rakumo」の開発・販売等									

雲上抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1377	サカタのタネ	3480	3377	3477	1808	長谷工	1441	1374.5	1318.5
1860	戸田建	686	681.75	644.5	1893	五洋建	641	634.75	585
1911	住友林	1660	1572.5	1480.5	2112	塩水糖	235	232.25	230.5
2215	第一パン	976	892.75	924	2229	カルビー	3330	3245.75	3259.5
2296	伊藤ハム米久	686	666.5	677.5	2374	セントケアHD	568	474.75	507
2398	ツクイ	623	567.25	597	2475	WDB	2874	2533.25	2782
2597	ユニカフェ	939	923.25	936.5	2882	イートアンド	1823	1765.5	1749.5
2904	一正蒲鉾	1028	925.75	988.5	3048	ビックカメラ	1185	1154	1154
3085	ALサービス	1980	1915	1943.5	3098	ココカラF	5840	5817.5	5517.5
3156	レスターHD	1879	1847.75	1766	3160	大光	677	618.5	629
3167	TOKAI	1021	1011	1008	3169	ミサワ	712	700.25	702
3245	DEAR・L	559	549	506	3328	BEENOS	1577	1279.75	1473.5
3397	トリドール	1317	1301.75	1241.5	3464	プロパティAG	1091	1038.75	1032
3467	アグレ都市D	530	513	519.5	3626	TIS	2225	2216.25	1956.5
3639	ボルテージ	692	612	660.5	3640	電算	2218	2135	2106.5
3649	ファインテクス	1241	1064.5	1082.5	3661	エムアップ	3600	2669.25	2579.5
3784	ヴィンクス	1154	1053.25	1118.5	3836	アバント	1064	1025.5	964
3934	ベネフィットJ	1881	1837	1619.5	3992	ニーズウェル	753	718.5	668.5
4097	高圧ガス	802	780	783	4100	戸田工	2241	2037.75	2123.5
4290	PI	962	941.25	840.5	4295	フェイス	1085	774.25	861
4320	CEHD	521	479.75	501.5	4323	日シス技術	1502	1307.5	1449
4463	日華化	894	827.5	868	4516	日新薬	9200	9100	8565
4536	参天薬	2037	1976	1877	4617	中国塗料	1000	994.75	963.5
4722	フューチャー	1898	1834	1875	4743	アイティフォー	833	797.5	832
4779	ソフトブレーン	866	565	576.5	4929	アジュバン	957	955.5	930
5332	TOTO	4600	4463.75	4390	5486	日立金	1618	1560.25	1431
5713	住友鋳	3290	3146.25	3182.5	5757	CKサンエツ	3195	3190.25	3044
5936	洋シャター	711	686	669	5942	日フィルコン	543	529	529
6080	M&Aキャビ	4150	3941.25	3522.5	6185	SMN	979	789.5	919.5
6197	ソラスト	1200	1142.25	1103	6362	石井鉄	2595	2565.75	2354
6369	トーヨーカネツ	2279	2214.75	2090.5	6535	アイモバイル	909	674.5	781.5
6546	フルテック	1294	1221.75	1241	7044	ピアラ	1796	1698.75	1641
7513	コジマ	561	487	546	7595	アルゴグラフ	3490	3443.75	3062.5
7819	粧美堂	376	354.5	355.5	8041	OUG HD	2741	2570	2598
8057	内田洋行	6470	6175	5525.5	8153	モスフード	2830	2757.5	2712.5
8200	リンガーハット	2524	2339.5	2360	8273	イズミ	4415	3596.5	4124
8276	平和堂	2188	1897.75	2078.5	8563	大東銀	610	597.75	594
8708	アイザワ証	692	689.25	691.5	8818	京阪神ビ	1480	1414.5	1247.5
9069	センコーHD	908	869	877	9413	テレ東HD	2323	2306.25	2297.5

雲上抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
9419	ワイヤレスG	759	670.75	671	9435	光通信	25360	24252.5	23810
9519	レノバ	1173	1119.25	1053	9600	アイネット	1483	1472	1424
9831	ヤマダ電機	562	561	531.5	9982	タキヒヨー	1778	1694.25	1703.5
9983	ファーストリテ	61060	60155	60470					

雲下抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1352	ハウスイ	878	895.75	891	1909	ドライケミ	1518	1654	1537
1976	明星工業	807	854.5	817.5	2151	タケエイ	1010	1087.25	1023
2206	グリコ	4630	4740	5112.5	2815	アリアケ	7250	7650	7290
3201	ニッケ	950	1017.75	988.5	3551	ダイニツク	738	775	770
3877	中越パル	1472	1502.5	1511.5	4043	トクヤマ	2479	2653.25	2620.5
4687	TDCソフト	952	983.75	955	5269	日コンクリ	278	282.5	282.5
5659	日精線	3125	3318.75	3127.5	5805	昭電線HD	1117	1246.25	1133
5911	横河フHD	1846	1990	1872.5	5943	ノーリツ	1304	1317.75	1442
6044	三機サービス	1012	1013.25	1228.5	6055	Jマテリアル	1480	1551.5	1490
6098	リクルートHD	3755	4009.75	3767.5	6208	石川製	1796	1900	1860.5
6284	ASB機械	3560	4062.75	3689	6306	日工	652	756.25	670.5
6368	オルガノ	5410	6556.25	5465	6420	フクシマガリ	3400	3732.25	3526.5
6485	前沢給装	2051	2175.25	2090.5	6506	安川電	3715	3945	3787.5
6619	WSCOPE	830	874.5	1213.5	6653	正興電	981	1060.25	1019.5
6742	京三製	474	521.25	489	6806	ヒロセ電	12320	12910	12445
6904	原田工業	866	928.5	883.5	6924	岩崎電	1434	1536	1461
7203	トヨタ自	7082	7497.25	7150	7277	TBK	416	449.25	431
7313	TSテック	3120	3168.5	3136.5	7630	壺番屋	5220	5252.5	5252.5
7729	東精密	3245	3729.75	3402	7914	共同印	2633	2779.5	2684.5
7970	信越ポリ	857	939.25	883	8065	佐藤商	870	914.25	918.5
8108	ヤマエ	1207	1299.75	1219.5	8118	キング	545	549.25	596.5
8131	ミツウロコHD	1109	1195	1133.5	8159	立花エレ	1657	1706.5	1684
8275	フォーパル	999	1101.75	1015.5	8341	七十七銀	1521	1610.25	1595
8363	北国銀	3005	3091	3047.5	8366	滋賀銀	2452	2555	2518
8379	広島銀	511	515.75	550.5	8382	中国銀	981	991.75	1000
8388	阿波銀	2353	2397.5	2571	8524	北洋銀行	221	226.25	255
8586	日立キャピ	2621	2841.5	2643	8803	平和不	2726	3111.25	2748.5
9304	渋沢倉	2002	2083.25	2039.5	9432	NTT	2584	2711	2586
9543	静岡ガス	877	921.75	884	9742	アイネス	1392	1495.75	1417.5
9755	応用地質	1232	1349.5	1285.5	9880	イノテック	1004	1106.75	1061
9930	北沢産業	262	263	263.5					

【ご投資にあたって】

本レポート記載の内容に従ってお取引される場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式(売買単位未満を除く)の場合は約定代金に対して最大1.155%(税込)(ただし、約定代金の1.155%に相当する額が2,750円(税込)に満たない場合は2,750円(税込))の委託手数料をご負担いただけます。マルチネット取引で売買いただく場合には対面取引の基本料金から20%割引(当該金額が2,200円(税込)に満たない場合には、一律2,200円(税込))となります。

インターネット取引の場合、約定代金が3万円以下の時は、一律110円(税込)、3万円超の時は、約定代金に対して最大1.1%(税込)(オペレーター注文の場合、約定代金に対して最大0.6325%、最低手数料2,750円(税込))の委託手数料が必要となります。コールセンター取引の場合、約定代金に対して最大0.924%(税込)(当該金額が2,750円以下の場合は、2,750円(税込))の委託手数料が必要となります。

また、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者の信用状況(財務・経営状況含む)の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じる恐れ(元本欠損リスク)があります。

なお、信用取引などを行う場合は、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ(元本超過損リスク)があります。なお、商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- 本資料は株式会社フィスコ(以下「フィスコ社」という)独自の調査・判断に基づくものであり、ひろぎん証券株式会社による投資情報ではありません。そのためひろぎん証券は本資料の正確性、完全性について一切の責任を負うものではなく、また、本資料の情報に基づいて被ったいかなる損害についても一切の責任を負いません。
- フィスコ社が提供する投資情報は、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。また、掲載される情報はフィスコ社が信頼できると判断した情報源をもとに作成したものです。その内容及び情報の正確性、完全性または適時性について、フィスコ社は保証を行なっておりません。また、いかなる責任を持つものでもありません。
- 本文、データなどに関しましては、著作権法などの法律、規制により知的所有権が保護されており、個人の方の本来目的以外での使用や他人への譲渡、販売コピーは認められていません(法律による例外規定は除く)。
- 金融商品(投資信託・外貨預金・公共債等)は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、金融商品をお申込の際は、当該商品等の契約締結前交付書面もしくは投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

私たちはお役に立つ情報提供を常に考え、行動しています。



ひろぎん証券

商 号 等: ひろぎん証券株式会社

金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号

加入協会: 日本証券業協会

本社 〒730-0032 広島市中区立町2-30 電話: 082-245-5000(代)

<http://www.hirogin-sec.co.jp>

本店営業部	〒730-0032 広島市中区立町2-30	TEL: 082-245-5000	可部支店	〒731-0221 広島市安佐北区可部3-20-21	TEL: 082-815-2600
海田営業所	〒736-0046 広島県安芸郡海田町窪町5-8	TEL: 082-208-5700	広島西支店	〒733-0841 広島市西区井口明神1-17-4	TEL: 082-277-2700
皆実町営業所	〒734-0007 広島市南区皆実町5-13-12	TEL: 082-252-8415	東広島支店	〒739-0014 東広島市西条昭和町2-7	TEL: 082-422-3621
福山支店	〒720-0812 福山市霞町1-1-1	TEL: 084-922-1321	廿日市支店	〒738-0024 廿日市市新宮1-9-34	TEL: 0829-31-6611
岡山営業所	〒700-0826 岡山市北区磨屋町1-3	TEL: 086-222-1561	岩国支店	〒740-0018 岩国市麻里布町2-7-7	TEL: 0827-22-3161
府中支店	〒726-0004 府中市府川町335-1	TEL: 0847-45-8500	徳山支店	〒745-0034 周南市御幸通2-15	TEL: 0834-31-5350
尾道支店	〒722-0035 尾道市土堂2-7-11	TEL: 0848-23-8121	防府支店	〒747-0801 防府市駅南町4-1	TEL: 0835-22-2871
因島支店	〒722-2323 広島県尾道市因島土生町2017-3	TEL: 0845-22-2291	宇部支店	〒755-0031 宇部市常盤町1-6-32	TEL: 0836-31-1105
竹原支店	〒725-0026 竹原市中央5-5-5	TEL: 0846-22-2295	萩支店	〒758-0027 萩市吉田町64-2	TEL: 0838-25-2121
三原営業所	〒723-0014 三原市城町1-25-1	TEL: 0848-67-6681	東京支店	〒104-0031 中央区京橋2-7-19 6F	TEL: 03-6228-7251
呉支店	〒737-0045 呉市本通3-5-4	TEL: 0823-21-6401	今治営業所	〒794-0022 今治市室屋町1-1-13	TEL: 0898-55-8280
三次支店	〒728-0012 三次市十日市中2-13-26	TEL: 0824-62-3121	松山営業所	〒790-0006 愛媛県松山市南堀端町6-5	TEL: 089-909-3801

ネットセンター(インターネット取引) <http://www.hirogin-sec.co.jp>

コールセンター(コール取引) フリーアクセス: 0120-506-084

資料作成: 株式会社フィスコ

■お問合せ

〒107-0062 東京都港区南青山5-13-3

株式会社フィスコ

電話: 03-5774-2443(情報配信部)

